



起業の裾野広まる

財中小企業総合研究所 主席研究員 坂東輝夫

いまさら、起業が盛んだといっても、あまりに当たり前すぎるだろう。なにせ「1円起業」という名の最低資本金規制の特例制度を利用した会社起こしは、昨年2月の制度発足以来、今年8月半ばまでに1万5000件を突破したというのだから。

さらに、大学発ベンチャーの起業も威勢がいい。すでに、850社以上のベンチャーが誕生しており、しかもその7割がここ4、5年の起業だという(8月10日の日経調査。)いまや、会社起こしは珍しくも何ともない当たり前のことになっているのである。

では、たとえば次のような事例を見るとどうだろうか。京都・祇園の芸妓が昨春、化粧品会社(本社京都市)を創業、今夏から自社開発の基礎化粧品を売り出した。芸妓だから、お化粧品はお手のものである。肌に優しく、白粉(おしろい)のりの良い化粧品として、無添加の基礎化粧品を企画・開発した。

製造は専門メーカーに委託、自ら試しながら改良を重ね、開発にこぎつけた。販売も最初は口コミだったが、最近ではホテルに希望者を招待しての体験会を開い

ての販売である。現在は女性用化粧品しか扱っていないが、年内には男性用化粧品も手がけるといふ。もはや、芸妓の片手間とはいえない。

もう一つ。北海道増毛町の名産品であるタコの加工品を拡販しようと、元漁協の職員が会社を立ち上げた。タコだけでなく、アワビやエビなど20種類の水産物加工品を製造、全国の百貨店などに売り込んでいく。このため、加工場や冷凍・冷蔵施設も建設した。

タコの加工品などはもともと、漁協を通して郵便局のふるさと便や道内の百貨店で販売してきた。ただ、漁協という枠に縛られては営業活動が制限される。そこで、漁協の課長だった人が退職して、新会社を設立した。

会社になってからは、営業活動を自由に展開できるようになり、販路も広がった。商品の種類を増やすことも可能になった。加工食品の種類が20に増えたのもそのためだ。さらに、新事業の展開も容易になった。

新会社は今後、民間企業と提携して、官公庁や公共施設向けの釜飯の具材なども開発していく。漁協色を払拭して、事業

の範囲を広げていく考えだという。

最後にもう一つ、事例を見よう。会社ではないが、ミュージシャンの坂本龍一、小林武史（マイ・リトル・ラバー）、桜井和寿（ミスター・チルドレン）の3氏は金融NPO（非営利組織）を発足させている。風力発電など自然エネルギーの普及や環境保護に関する事業に取り組む個人や団体に低利融資していく。

難しく言うと、非営利の有限責任中間法人としての設立であり、東京都への貸金業登録も済ませている。インターネットで融資先を募集し、1件当たり500万円までを無担保で融資するという。発起人の3人は音楽界のみならず、いずれ劣らぬ人気者だが、決して浮ついた起業ではなく、「息の長い活動にしていきたい」と真剣だ。

以上、起業は起業でも少し珍しい起業の事例を見てもらった。ここで「珍しい」とは、会社を起こそうとする人の出自の珍しさをいう。ベンチャー創業者といえば、いかにもそれらしい人が多いが、上にあげた事例の人たち（芸妓、漁協職員、ミュージシャン）は、およそ起業とは縁遠いと思われる人たちである。

そうした人たちが（それなりの苦勞はあっただろうが）、会社（NPOも含めて）起こしに走っている。いかに、起業が広がっているかがよくわかるだろう。もちろん、祇園発、漁協発、ミュージシャン発の起業はおそらく、これが第1号だろう。

事例にはあげなかったけれど、農村に住む女性の起業もいまや急増している。農水省の調査では、2003年度に農村在住の女性が起業し、活動している件数は前年度を5.8%上回る8186件だった。調査を開始した1997年度に比べて2倍以上に増えたという。

さすがに会社設立とはいかなくて、その多くはグループ経営で食品加工や農産物の直売所運営を手がける事例がほとんどだ。しかし、総数の2.7%が有限会社などの形で法人化しており、農村女性の起業熱は決して低くない。ここにも、起業が当たり前になってきた風潮を見とることができる。

さらに、統計がないけれど、日本在住の外国人の起業も活発だ。留学などで来日した外国人が起業する動きも目立っている。日本貿易振興機構（ジェトロ）が外国人向けに起業塾を開くご時世だから、当然といえば当然だろうが、国籍を問わない起業の高まりは日本人の起業熱をさらに高める。

まるで、日本全体が起業文化に浸っている感じがする昨今である。第一次ベンチャー・ブームが起こってから30年余経って、やっと日本にも起業熱の高まりが定着し出したといえる。喜ばしいことではあるが、これでも起業の数は廃業や倒産の数より少ないらしい。まだ起業熱は不十分ということか。とにかく、日本経済に根付くようになった起業文化は、これからも中小企業の重要性を訴え続けていくことだろう。